

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
		令和2年国調 平成27年国調		3,439人 3,825人		令4.1.1 令3.1.1		3,487人 3,569人		3,418人 3,489人		区分 令和2年国調 平成27年国調			20		4307		地方交付税種地		2-2			
		増減率 -10.1%		234.47km ² 15人		増減率 -2.3%		-2.0%		第1次 8.4 756 42.3 881 49.3			151 152 8.0 855 45.3 882 46.7			長野県		大桑村						
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
地方譲与税		588,772		10.0		588,772		23.5		普通税			587,469		99.8		46,873		歳入総額		5,912,763		4,951,331	
地方交付金		37,187		0.6		37,187		1.5		市町村民税			587,469		99.8		46,873		歳入総差引		5,712,603		4,805,655	
配当交付金		280		0.0		280		0.0		個人均等割			170,366		28.9		3,928		歳入歳出総引		200,160		145,676	
株式等譲渡所得割交付金		2,176		0.0		2,176		0.1		所得割			6,602		1.1		-		歳入歳出総差引		83,436		10,409	
分離課税所得割交付金		2,340		0.0		2,340		0.1		法人均等割			140,581		23.9		-		歳入歳出総差引		116,724		135,267	
地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			9,398		1.6		-		歳入歳出総差引		-18,543		15,347	
ゴルフ場利用税交付金		96,065		1.6		96,065		3.8		うち純固定資産税			13,785		2.3		3,928		歳入歳出総差引		27		102,582	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			382,110		64.9		42,945		歳入歳出総差引		-		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		鉦産税			343,928		58.4		42,945		歳入歳出総差引		111,000		-	
軽自動車引取税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税			13,134		2.2		-		歳入歳出総差引		-		-	
自動車税環境性能割交付金		2,028		0.0		2,028		0.1		法定外目的税			21,859		3.7		-		歳入歳出総差引		-		-	
法人事業税交付金		4,992		0.1		4,992		0.2		法的			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
地方特例交付金等		10,797		0.2		10,797		0.4		目的			1,303		0.2		1,303		歳入歳出総差引		-		-	
個人住民税減収補填特例交付金		1,664		0.0		1,664		0.1		入湯			1,303		0.2		-		歳入歳出総差引		-		-	
自動車税減収補填特例交付金		592		0.0		592		0.0		事業所			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金		261		0.0		261		0.0		都市計画			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		8,280		0.1		8,280		0.3		水利地益			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
地方交付税		1,902,396		32.2		1,747,263		69.8		法外			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
内普通交付税		1,747,263		29.6		1,747,263		69.8		旧法による			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
内特別交付税		155,126		2.6		-		-		合			588,772		100.0		46,873		歳入歳出総差引		-		-	
内災害復興特別交付税		7		0.0		-		-		目的別			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
(一般財源計)		2,647,033		44.8		2,491,900		99.6		区			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
交通安全対策特別交付金		502		0.0		502		0.0		決算額			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
分担金・負担金		16,406		0.3		-		-		構成比			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
使手数		46,012		0.8		2,842		0.1		(A)のうち			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
国庫支出金		2,062		0.0		-		-		(A)の			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
国有提供交付金		542,089		9.2		-		-		普通建設事業費			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		充当一般財源等			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
都道府県支出金		151,362		2.6		-		-		経常経費充当一般財源等			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
財産収入		52,089		0.9		6,931		0.3		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
繰入金		1,995		0.0		-		-		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
繰越入金		562,266		9.5		-		-		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
繰上入金		78,036		1.3		-		-		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
諸地方債		320,151		5.4		432		0.0		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
うち減収補填債(特例分)		1,492,760		25.2		-		-		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
うち臨時財政対策債		91,460		1.5		-		-		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
歳入		5,912,763		100.0		2,502,607		100.0		経常収支比率			-		-		-		歳入歳出総差引		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
人件費		612,833		10.7		558,918		521,929		20.1		区			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
うち職員給与		303,302		5.3		257,218		-		-		決算額			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
扶公助費		254,341		4.5		72,373		68,051		2.6		構成比			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
公債		494,407		8.8		499,817		499,817		19.3		(A)のうち			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
内元利償還金		492,760		8.6		488,174		488,174		18.8		(A)の			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
一時借入金		11,647		0.2		11,643		11,643		0.4		普通建設事業費			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
(義務的経費計)		1,371,581		24.0		1,131,108		1,089,797		42.0		充当一般財源等			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
物件維持補修費		523,655		9.2		393,176		276,851		10.7		経常経費充当一般財源等			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
維持補修費		85,819		1.5		77,977		13,829		0.5		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
補助等		648,397		11.4		473,827		305,606		11.8		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
うち一部事務組合負担		301,615		5.3		268,296		229,059		8.8		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
繰上		340,705		6.0		318,038		318,038		12.3		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
積立		400,574		7.0		400,339		-		-		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
投資・出資金・貸付		-		-		-		-		-		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
前年度繰上充用		-		-		-		-		-		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
投資的経費		2,341,872		41.0		283,472		2,004,121		77.3%		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
うち人件費		61,680		1.1		47,897		226,227		(80.1%)		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
内うち補助		332,070		5.8		21,613		-		(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
うち単独		1,897,444		33.2		197,702		-		-		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
災害復旧事業費		105,446		1.8		57,245		-		-		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
損失業対策事業費		-		-		-		-		-		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	
歳出		5,712,603		100.0		3,077,937		3,278,097		-		経常収支比率			-		-		歳入歳出総差引		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)